

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

1. 事業報告書	1
2. 法人単位	
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	26
(3) キャッシュ・フロー計算書	27
(4) 行政サービス実施コスト計算書	28
(5) 注記事項	29
(6) 附属明細書	35
3. 一般勘定	
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	52
(3) キャッシュ・フロー計算書	53
(4) 行政サービス実施コスト計算書	54
(5) 注記事項	55
(6) 利益の処分に関する書類(案)	60
(7) 附属明細書	61
4. 労災勘定	
(1) 貸借対照表	69
(2) 損益計算書	70
(3) キャッシュ・フロー計算書	71
(4) 行政サービス実施コスト計算書	72
(5) 注記事項	73
(6) 利益の処分に関する書類(案)	77
(7) 附属明細書	78
5. 雇用勘定	
(1) 貸借対照表	85
(2) 損益計算書	86
(3) キャッシュ・フロー計算書	87
(4) 行政サービス実施コスト計算書	88
(5) 注記事項	89

(6) 利益の処分に関する書類(案)	95
(7) 附 属 明 細 書	96
6. 決 算 報 告 書	101
7. 監 査 報 告	107

事業報告書

平成26年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所（厚生労働省）が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

【調査研究事業】

中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究（プロジェクト研究）や、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る労働政策研究（課題研究）、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための調査（緊急調査）を中心に、労働政策上の課題を多角的に把握し、的確な人材配置の下に調査研究を進めています。

また、内外の労働政策の情報や、労働関係の統計に係る各種データ等を継続的かつ機動的に収集・整理して調査研究活動の充実に資するとともに、海外の研究機関、研究者とのネットワーク形成を通じて、国際的な視野に立った政策研究を進めます。

【成果の普及・政策提言】

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深め、公労使三者によって進められる労働政策に資することを目的として、労働政策研究報告書、ニュースレター、ホームページなどを通じて労働政策研究等の成果を迅速に発信するとともに、労働政策フォーラムなどを開催し、開かれた政策論議の場を提供しています。

また、政策の検討課題・論点を抽出した上で、政策提言に係るレポートを作成するなど、政策提言機能の強化に努めています。

【研修事業】

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うとともに、調査研究の成果を反映させ、研修内容の充実に図っています。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、調査研究に活かしています。

これらの事業の平成26年度における事業の経過及びその成果の主な実績は以下のとおりです。

【調査研究事業】

1. 労働政策研究

(1) 調査研究の方針

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に一層貢献する調査研究を戦略的に推進し、高い水準の成果を出すとの観点から、以下の調査研究等を実施した。

- ① 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究テーマに対応したプロジェクト研究及び厚生労働省からの要請に基づいた課題研究、緊急調査を実施した。
- ② 厚生労働省との連携強化による労働政策研究の質の一層の向上を図るため、ハイレベル会合、研究報告会等の開催により認識の共有に努めた。
- ③ 調査研究成果は、労働政策研究報告書、調査シリーズ等の形態で速やかに取りまとめ、関係者に迅速、的確に提供することで、成果の普及、活用促進を図った。

(2) プロジェクト研究

① 「非正規労働者施策等戦略的労働・雇用政策のあり方に関する調査研究」

機構が実施するプロジェクト研究について知見を整理するとともに、横断的視点から総合的・戦略的な労働・雇用政策について調査研究を実施する。

平成26年度は、機構が実施した調査研究における政策の検討課題・論点等を抽出した上で政策提言に係るレポート及び東日本大震災からの復旧・復興と雇用・労働について記録を中心にした実態把握の結果をとりまとめるとともに、労働力供給が制約される中での雇用モデルのあり方を探るために正規・非正規の多様な働き方の実態に加え、非営利組織の就労について調査研究を行った。

② 「我が国を取り巻く経済・社会環境の変化に応じた雇用・労働のあり方についての調査研究」

今後の我が国の中期的な労働力需給のフレームワークを展望しつつ、経済のグローバル化や環境・資源等地球規模での問題、あるいは新段階の少子高齢化や人口減少といった経済社会の構造変化が労働・雇用や労働市場へ及ぼす影響について調査研究を実施する。

平成26年度は、労働力需給推計、労働需要の増大が見込まれる分野への円滑な労働移動、新段階の少子高齢社会における高齢者雇用、アジアにおける労働事情の把握・日本企業のグローバル化対応について調査研究を行った。

③ 「経済・社会の変化に応じた職業能力開発システムのあり方についての調査研究」

雇用慣行や雇用形態が変化し、また、教育段階での職業能力形成のあり方が変化する中で、職業能力開発システムや能力評価システムのあり方や教育と職業との接続のあり方などについて調査研究を実施する。

平成26年度は、外部労働市場と接続する能力開発のあり方、企業における能力開発・キャリア形成のあり方、若年者の職業への円滑な移行について調査研究を行った。

④ 「生涯にわたるキャリア形成支援と就職促進に関する調査研究」

充実した職業生活を歩むために生涯にわたるキャリア形成支援や就職促進などの観点から、関連する実態や課題について調査研究を実施する。

平成26年度は、成人の自発的なキャリア形成、成長しているもしくは今後成長が見込まれる職業の動向、就職困難者等の特性把握と就職支援、就職・採用実現のためのマッチングとコンサルティングについて調査研究を行った。

⑤「企業の雇用システム・人事戦略と雇用ルールの整備等を通じた雇用の質の向上、デューセント・ワークの実現についての調査研究」

企業の経営戦略や雇用構造の変化に対応した人事労務管理や雇用システムの変化の実態を把握するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じた雇用の質の向上についての研究を行う。

平成26年度は、企業経営と人事戦略、女性の活躍促進、仕事と生活の両立支援について調査研究を引き続き行うとともに、新たに我が国の雇用システム及び法政策並びに両者の相互作用についての変化と課題について把握分析し、日本的雇用システムの未来像と労働政策の方向性について調査研究を行った。

⑥「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する調査研究」

全国・産業レベルでの集团的労働条件決定システムが機能している欧州の労使協定、労働協約等の実態や労使関係の個別化の象徴とも言うべき職場のいじめ・嫌がらせ問題について調査研究を実施する。

平成26年度は、規範設定に係る集团的労使関係のあり方、非正規労働者を含む多様な労働者の組織化、職場のいじめ・嫌がらせ問題について調査研究を行った。

(3)課題研究

「日本の雇用終了等の状況調査」など3テーマの課題研究を実施

(4)緊急調査

「採用・配置・昇進等に関する調査」など11件の緊急調査を実施

(5)調査研究事業を促進するための研究者等の招へい・派遣

① 研究者等招へい 2名

招へい者:クムディネイ・ディサナヤケ(スリランカ・コロンボ大学 上級講師)

テーマ:「日本における非正規雇用の人的資源管理マネジメント」

招へい者:ジェームス・ライモ(米国・ウィスコンシン大学 教授)

テーマ:「日本におけるシングルアマザーのワーク・ファミリー・コンフリクト」

② 研究者等派遣

短期派遣 4名

米国社会学会 2014 年次大会 など

③ 海外の研究機関等とのネットワークの形成

OECD・LEED(地域経済・雇用開発プログラム)のパートナーシップ・クラブに参加し、地域雇用に関するプロジェクト研究の基礎資料収集などに活用した。

④ 英文情報の整備・提供

英文雑誌『Japan Labor Review』の刊行(季刊)

調査研究報告書「要約」の英訳資料の作成(6点)

リサーチアイの英訳(6点)

英文資料「Labor Situation in Japan and Its Analysis: General Overview 2014/2015」の作成

英文統計資料「Japanese Working Life Profile 2014/2015」の作成

(6) 研究成果のとりまとめ

- ① 政策論点レポート 1件
- ② 労働政策研究報告書
『仕事と介護の両立』など11件
- ③ ディスカッション・ペーパー
『非正規労働者の組織化の胎動と展開—産業別組合を中心に—』など3件
- ④ 資料シリーズ
『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—』など18件
- ⑤ 調査シリーズ
『採用・配置・昇進とポジティブ・アクションに関する調査結果』など16件
- ⑥ その他研究成果物
『経営組織の診断と活性化のためのチェックリスト—HRM チェックリスト利用活用マニュアル—(改訂増補版)』など

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働に関する政策研究や政策論議に資する内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、時宜に応じた政策課題についても機動的に対応した。

(1) 国内労働事情の収集・整理

- ① 定点観測調査事業の実施
テーマ:「第2回日本人の就業実態に関する総合調査」など2件
- ② 企業や地域シンクタンクを対象としたモニター調査事業の実施 8件
- ③ 有識者アンケート調査事業の実施
テーマ:「賃金体系・制度・評価の運用と課題」など2回
- ④ 企業の人事労務管理に関する制度・運用や労働組合の運動方針など、労働現場の最新の事情・動向についての情報収集 等

(2) 海外情報の収集・整理

- ① 国別労働情報の収集・整理
 - イ 海外主要国(英、米、独、仏、中、韓等)及び主要国際機関(EU・OECD・ILO)を対象に、情報の収集・整理を行った。
 - ロ アジア諸国の情報収集については、「東アジア労働社会プロジェクト」と連携を図りつつ、中国、韓国の情報収集・発信を強化した。また、インドの労働事情及び日系進出企業に係る調査を行い労働関係情報の充実化に努めた。
 - ハ 政策研究に資する海外労働情報の収集を目的に、内外の専門家による海外労働情報研究会を5回開催した。
- ② 国際ワークショップ等を通じた情報収集
 - イ 日韓ワークショップ
テーマ:「高齢者雇用問題:日韓比較」
 - ロ 日中韓ワークショップ
テーマ:「最近の賃金動向と最低賃金制度」

ハ 国際比較労働問題セミナー

テーマ:「個別労働紛争の予防・解決制度の効率性・実効性について」

(3) 統計データの収集・整理

- ① 「主要労働統計指標」「最近の統計調査結果から」「労働統計データ検索システム」等の提供(随時更新)
- ② 労働統計に関する国際比較資料集「データブック国際労働比較 2015」の刊行
- ③ 労働統計加工指標集「ユースフル労働統計 2014」の刊行、「統計トピックス」の提供
- ④ アンケート調査の個票データを研究者等に提供するデータ・アーカイブ事業の実施 等

(4) 図書資料の収集・整理

- ① 図書資料の収集・整理
- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ レファレンス・サービス

【成果の普及・政策提言】

3. 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図り、労働政策の企画立案に貢献するとともに国民各層における政策論議の活性化を図った。

(1) インターネットによる成果等の普及

- ① ホームページ、データベースによる成果の普及
- ② メールマガジンによる成果等の普及
和文メールマガジン「メールマガジン労働情報」の発行(週2回)

(2) 定期刊行物による成果等の普及

- ① ニュースレター『ビジネス・レーバー・トレンド』の刊行(月刊)
- ② 『日本労働研究雑誌』の刊行(月刊)

(3) 政策論議の場の提供

- ① 労働政策フォーラムの開催
テーマ:「日本型グローバル人事のこれから」など6回
- ② 厚生労働省幹部等との政策論議
厚生労働省幹部に対する「研究報告会」等を開催

(4) 労働に関する研究の奨励等

- ① 労働関係図書優秀賞
下村英雄『成人キャリア発達とキャリアガイダンス』
濱中淳子『検証・学歴の効用』
- ② 労働関係論文優秀賞
一瀬敏弘「警察官僚の昇進構造－警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」

【研修事業】

4. 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

「平成26年度研修実施計画」に基づき、厚生労働省の労働関係事務担当職員等を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施した。

(1) 一般・基礎研修

「新任労働基準監督官Ⅰ」など13回(延827人)

(2) 一般・上級研修

「労働基準監督官」など8回(延305人)

(3) 専門研修

「労働紛争調整官」など49回(延1,786人)

(4) 管理監督者研修

「公共職業安定所長」など13回(延659人)

【課題と今後の計画】

5. 対処すべき課題

急速な少子高齢化の進行に伴う人口減少社会の到来、労働力人口の減少等、我が国の労働を取り巻く環境は大きく変化してきている。このような中で、厚生労働省が時々の課題に対応した労働政策を適切に企画立案及び推進していくためには、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修が確実に実施されることが必要不可欠である。当機構は、これら労働政策の企画・立案等に寄与するため、独立行政法人の特徴を最大限に活かし、柔軟に計画を見直しつつ、効果的かつ効果的な事業運営を行っていく。

6. 今後の計画

平成24年度から開始となった第3期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的の下、中期目標に基づき、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

Ⅱ. 法人の基本情報

1. 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要

(1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

(2) 業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和33年 9月	日本労働協会として設立
平成 2年 1月	日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所とを統合し、 日本労働研究機構を設立
平成15年10月	日本労働研究機構を廃止した上で労働研修所と統合し、 独立行政法人労働政策研究・研修機構を設立

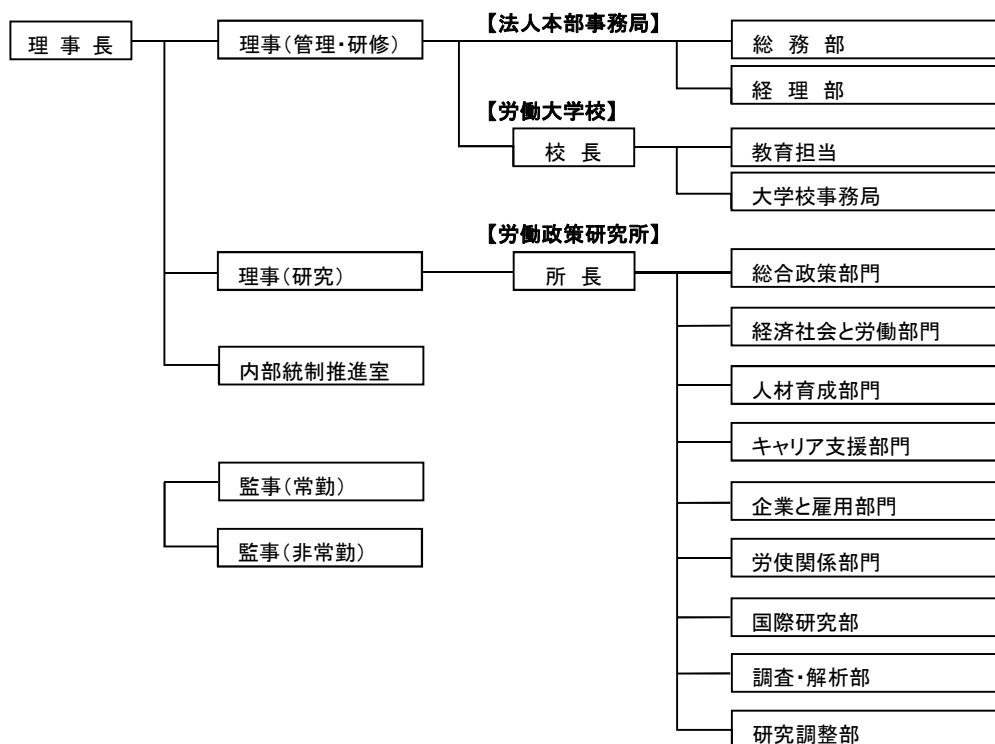
(4) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年12月13日法律第169号)

(5) 主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 政策統括官付労政担当参事官室)

(6)組織図(平成27年3月31日現在)



(7)その他法人の概要

該当なし

2. 事務所の所在地

(1)法人本部事務局・労働政策研究所

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL:03-5903-6111 FAX:03-5903-6113

(2)労働大学校

〒351-0023 埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

TEL:048-463-1021 FAX:048-464-3050

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,018	-	0	6,018
(内訳)	一般勘定	157	-	157
	労災勘定	1,603	-	1,603
	雇用勘定	4,258	0	4,257

【参考】勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

4. 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(平成27年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	菅野 和夫	平成 23 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 (平成 25 年 4 月 1 日就任)	昭和 55 年 11 月 東京大学法学部教授 平成 16 年 6 月 東京大学名誉教授 平成 17 年 4 月 明治大学法科大学院教授 平成 18 年 11 月 中央労働委員会会長 平成 20 年 12 月 日本学士院会員 平成 25 年 2 月 中央労働委員会会長退任
理 事 (常勤)	山越 敬一	平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 (平成 25 年 7 月 2 日就任)	昭和 57 年 4 月 労働省入省 平成 21 年 7 月 厚生労働省大臣官房総務課長 平成 23 年 8 月 財務省大臣官房審議官 平成 24 年 9 月 厚生労働省大臣官房審議官(労働条件政策担当) 平成 25 年 7 月 厚生労働省退職(役員出向)
理 事 (常勤)	野村 孝太郎	平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 (平成 23 年 10 月 1 日就任)	昭和 52 年 4 月 日本労働協会採用 平成 18 年 6 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部次長 平成 22 年 6 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究調整部長 平成 23 年 9 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監 事 (常勤)	東ヶ崎 将	平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 (平成 25 年 10 月 1 日就任)	昭和 52 年 4 月 石川島播磨重工業(株)入社 平成 18 年 4 月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部 電力事業部事業部長 平成 22 年 4 月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監 事 (非常勤)	中川 幸雄	平成 26 年 1 月 1 日～ 平成 27 年 12 月 31 日 (平成 24 年 1 月 1 日就任)	昭和 49 年 4 月 三菱信託銀行(株)入社 平成 8 年 6 月 三菱信託銀行(株)藤沢支店長 平成 13 年 10 月 三菱信託銀行(株)監査役室長 平成 18 年 1 月 三菱UFJトラスト保証(株)常務取締役

5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成26年度末において109人(前期末比2人減少、1.8%減)であり、平均年齢は48歳(前期末47歳)となっている。このうち、国等からの出向者は30人、民間からの出向者は0人、平成27年3月31日退職者は8人です。

Ⅲ. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,000	流動負債	1,000
現金及び預金	851	運営費交付金債務	611
未収金	140	未払金	335
その他	9	短期リース債務	29
固定資産	6,296	その他	25
有形固定資産	6,294	固定負債	157
無形固定資産	2	資産見返負債	127
		長期リース債務	29
		資産除去債務	1
		負債合計	1,157
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	6,018
		資本剰余金	105
		利益剰余金	16
		純資産合計	6,139
資産合計	7,296	負債純資産合計	7,296

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある。

(以下、同じ。)

(2) 損益計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	2,357
業務費	1,705
人件費	989
外部委託費	234
雑給	191
諸謝金	80
その他	210
一般管理費	646
人件費	243
賃借料	18
外部委託費	155
水道光熱費	47
その他	182
財務費用	2
その他	3
経常収益(B)	2,360
運営費交付金収益	2,288
資産見返負債戻入	22
自己収入等	49
臨時損失(C)	0
固定資産除却損	0
当期総利益(B-A-C)	3

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	174
人件費支出	△ 1,218
業務支出	△ 741
一般管理支出	△ 381
運営費交付金収入	2,467
自己収入等	50
その他	△ 2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 22
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 33
IV 資金増減額(D=A+B+C)	119
V 資金期首残高(E)	732
VI 資金期末残高(F=D+E)	851

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	2,308
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,357 △ 49
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	149
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	2
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 169
VII 機会費用	28
VIII 行政サービス実施コスト	2,318

2. 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

① 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金

未収金 : 施設整備費補助金等の平成26事業年度債権

その他 : たな卸資産、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 電話加入権

②負債の部

(流動負債・固定負債)

- 運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費
交付金のうち、収益化等を行っていない部分に該当する債務残高
- 未払金 : 施設改修経費等の平成26事業年度債務
- 短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
- その他 : 前受金、預り金等
- 資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
- 長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
- 資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

③純資産の部

(資本金)

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

- 資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2)損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

①経常費用

(業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 派遣職員、賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・賃借料 : 事務機器借料、宿舍借料等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 図書印刷費、租税公課等

(財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

②経常収益

- ・運営費交付金収益:国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入:資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 :書籍販売収入、受講料収入等の収益

(3)キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー:独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や書籍販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー:将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー:リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(4)行政サービス実施コスト計算書

納税者等である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者等にとっての負担とは一致しません。従って、以下の項目によりコストを算出することとされています。)

- ①業務費用:損益計算書に計上される費用から、自己収入(運営費交付金収益以外の収益)を控除したもの
- ②その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 - ・損益外減価償却相当額 :償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。)
 - ・損益外利息費用相当額 :時の経過による資産除去債務の調整額
 - ・損益外除売却差額相当額:償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

・引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金増加見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。（仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記。）

＜引当外賞与見積額の算出方法＞

当期末における引当外賞与見積額 — 前期末における引当外賞与見積額

＜引当外退職給付増加見積額の算出方法＞

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 — （退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額 + （厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

※ 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額は、上記の計算式による算出の結果マイナスになることがあります。

・機会費用

イ 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

市場で提供すれば収益が得られたであろう国の施設を、国が独立行政法人に対して無償で提供したことにより、収益相当額について利益を逸失したとみなし、これを国の施設から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜施設＞

名称：国税庁朝霞エネルギーセンター

場所：埼玉県朝霞市溝沼1983-2

＜算出方法＞

前年度計上額(3,840,800円) × 1.038※

※ 前年度の公示価格(130千円)に対する増加率

(平成26年度公示価格:135千円)

ロ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

市場で運用を行えば運用益が得られたであろう資金を、国が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜算出方法＞

資本金(政府出資金)等の期首と期末の平均額 × 0.400%※

※ 0.400%は、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考として決定

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成26年度の経常費用は2,357百万円と、前年度比53百万円増(2.3%増)となっている。これは、業務費が前年度比43百万円増加(2.6%増)したことによる影響が主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は2,360百万円と、前年度比54百万円増(2.3%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比62百万円増加(2.8%増)したことによる影響が主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成26年度の当期総損益は3百万円となり、前年度の総損益1百万円に対して1百万円増となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は7,296百万円と、前年度末比178百万円増(2.5%増)となっている。これは、業務の効率化及び節減に努めたこと等により現金及び預金が増加したことによる影響が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は1,157百万円と、前年度末比73百万円増(6.8%増)となっている。これは、当該年度の運営費交付金債務が増加したことによる影響が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは174百万円と、前年度比29百万円減となっている。これは、業務支出が増加(32百万円)したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△22百万円と、前年度比3百万円増となっている。これは、施設費を除く有形固定資産の取得による支出が減少(3百万円)したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△33百万円と、前年度比1百万円減となっている。これは、リース債務の返済が増加(3百万円)したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	2,370	2,431	2,189	2,304	2,357
経常収益	2,391	4,151	2,203	2,306	2,360
当期総利益	13	1,720	12	1	3
資産	8,533	8,439	6,949	7,118	7,296
負債	1,996	597	912	1,083	1,157
利益剰余金	18	1,738	12	13	16
業務活動によるキャッシュ・フロー	458	353	△ 1,445	203	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104	579	△ 49	△ 25	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 360	△ 17	△ 32	△ 33
資金期末残高	1,524	2,097	586	732	851

(2)セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は535千円と、前年度比211千円の減(28.3%減)となっている。これは、運営費交付金の収益化にあたり期間進行基準を採用している事業について、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は1千円と、前年度比484千円の減(99.7%減)となっている。これは、運営費交付金の収益化にあたり期間進行基準を採用している事業について、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は2,443千円と、前年度比1,382千円の増(130.2%増)となっている。これは、運営費交付金の収益化にあたり期間進行基準を採用している事業について、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて拡大したことが主な要因である。

(注1) 金額が少額のため千円単位とした。

(注2) 事業損益の経年比較については、平成23年度において運営費交付金債務残高を全額収益化したことによる大幅な利益であるため、比較対象は、当該収益化を除いた通年ベースの事業損益としている。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般勘定	681	392,166 (532)	178	746	535
労災勘定	1,279	92,096 (1,822)	3,398	485	1
雇用勘定	19,095	1,235,965 (17,599)	10,694	1,061	2,443
合 計	21,055	1,720,227 (19,953)	14,270	2,292	2,979

(注1) 平成23年度については、第2期中期目標期間の最終年度に当たり、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことにより、大幅な利益が生じたものである。

なお、当該収益化を除く平成23年度損益は()書きに示すとおりである。

(注2) 金額が少額のため本表のみ千円単位としている。

(3)セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は517百万円と、前年度比95百万円の増(22.5%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加したことが主な要因である。

労災勘定の総資産は1,835百万円と、前年度比37百万円の増(2.1%増)となっている。これは、有形固定資産の取得による増加が主な要因である。

雇用勘定の総資産は4,986百万円と、前年度比52百万円の増(1.0%増)となっている。これは、運営費交付金の支出の抑制により現金及び預金が増加したことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般勘定	987	707	371	422	517
労災勘定	1,873	1,866	1,805	1,798	1,835
雇用勘定	5,724	5,913	4,817	4,935	4,986
※調整	△ 51	△ 47	△ 44	△ 37	△ 43
合 計	8,533	8,439	6,949	7,118	7,296

(注) 調整欄は、勘定間の未収金の相殺を表している。

(4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成26年度の行政サービス実施コストは2,318百万円と、前年度比58百万円減(2.4%減)となっている。これは、引当外退職給付増加見込額が前年度比102百万円減(152.0%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	2,312	2,370	2,128	2,250	2,308
うち損益計算上の費用	2,378	2,431	2,191	2,305	2,357
うち自己収入等	△ 66	△ 62	△ 63	△ 55	△ 49
損益外減価償却相当額	146	148	151	141	149
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 5	△ 1	△ 2	9	2
引当外退職給付増加見積額	25	49	△ 115	△ 67	△ 169
機会費用	87	66	38	42	28
行政サービス実施コスト	2,564	2,631	2,200	2,376	2,318

(注1) 損益外利息費用相当額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、平成22年度より計上している。

(注2) 損益外除売却差額相当額については、平成22年度までは損益外減価償却相当額に含まれており、平成23年度より単独で表示している。

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当する主要施設等はありません。

3. 予算及び決算の概要

(単位: 百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,940	2,897	2,766	2,726	2,719	2,607	2,624	2,577	2,816	2,767
運営費交付金	2,769	2,769	2,596	2,596	2,568	2,468	2,383	2,383	2,467	2,467
施設整備費補助金	70	62	70	69	90	76	180	139	288	251
その他の収入	100	66	100	62	61	63	61	55	61	49
支出	2,940	2,430	2,766	2,509	2,719	2,291	2,624	2,440	2,816	2,592
業務経費	938	706	844	759	798	691	790	768	781	713
人件費	1,423	1,238	1,375	1,250	1,363	1,081	1,196	1,119	1,297	1,232
一般管理費	508	424	478	431	468	444	458	414	450	395
施設整備費	70	62	70	69	90	76	180	139	288	251

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

運営費交付金を充当して行う業務のうち、一般管理費については、当中期目標期間終了年度(平成28年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成23年度)に比べて、15%以上を節減し、また、業務経費については、同対比5%以上を節減するため、業務の重点化や省資源・省エネルギー対策の推進、定型業務の外部委託等、業務処理の効率化のための見直しを行うことにより、事業効果を最大限確保しつつ、経費の節減を図る。

人件費については政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。また、機構の給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、国民の理解と納得が得られるように厳しく検証を行い、その検証結果や取組状況を公表するとともに、必要な措置を講じるなど給与水準の適切な管理に計画的に取り組むこと等を通じて、毎年度1%以上の節減を行う。

(単位: 百万円)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	759	100%	752	99%	742	98%	736	97%	729	96%	721	95%
人件費	1,118	100%	1,107	99%	1,095	98%	1,084	97%	1,073	96%	1,062	95%
一般管理費	462	100%	453	98%	444	96%	436	94%	400	87%	393	85%

(注) 人件費は退職金及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)並びに人事院勧告等を踏まえた給与改定部分を除いて表示している。

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当機構の経常収益は2,360百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,288百万円(収益の97.0%)、資産見返負債戻入22百万円(0.9%)、書籍販売等の業務収入44百万円(1.9%)、雑益等5百万円(0.2%)となっている。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益353百万円(一般勘定収益の88.8%)、書籍販売等の業務収入44百万円(11.0%)、雑益等1百万円(0.2%)となっている。

労災勘定では、運営費交付金収益100百万円(労災勘定収益の98.8%)、資産見返負債戻入等1百万円(1.2%)となっている。

雇用勘定では、運営費交付金収益1,834百万円(雇用勘定収益の98.6%)、資産見返負債戻入20百万円(1.1%)、雑益等5百万円(0.3%)となっている。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 労働政策についての総合的な調査研究

厚生労働省の労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資することを目的として、労働政策についての総合的な研究を実施した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費460百万円、業務費369百万円である。

業務費の主なものは、プロジェクト研究費252百万円(68.5%)、課題研究費100百万円(2.6%)及び緊急調査費25百万円(6.8%)となっている。

なお、一般管理費(事務費)については、管理が困難なため他の事業と区分していない。(以下、同じ。)

(2) 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働政策研究に資することを目的として、内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、緊急の政策課題についても機動的に対応した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費238百万円、業務費135百万円である。

業務費の主なものは、国内労働事情の収集・整理のための費用18百万円(13.3%)、海外情報の収集・整理のための費用30百万円(22.5%)及び図書資料の収集・整理のための費用39百万円(28.8%)となっている。

(3) 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

労働政策研究の成果を効果的かつ効率的に提供し普及を図るとともに、労使実務家を始めとする国民各層における政策議論の活性化を図ることを目的として、調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図った。

事業の財源は、運営費交付金(215百万円)及び書籍販売収入(23百万円)となっている。

事業に要する費用は、人件費82百万円、業務費156百万円である。

業務費の主なものは、定期刊行物発行費85百万円(54.4%)及びホームページ・システム運営費60百万円(38.2%)となっている。

(4) 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

労働政策研究及び労働行政担当職員研修双方の活性化を図ることを目的に、研究員による研究成果を活かし、労働行政担当職員研修を効果的に実施するとともに、研修の場を通じて吸い上げた労働行政の場で生じている問題意識を、労働政策研究に活用した。

事業の財源は、全額運営費交付金となっている。

事業に要する費用は、人件費209百万円、業務費39百万円である。

(5) 施設・設備に関する事業

上石神井事務所及び労働大学校の施設の老朽化に伴う改修工事を行った。

事業の財源は、機構の施設・設備の整備又は改修を目的として厚生労働省から交付される施設整備費補助金である。

事業に要する費用は251百万円であり、上石神井事務所においては、電気設備工事等(73百万円)を、労働大学校では、厚生棟耐震補強や厚生棟給排水衛生設備に係る工事(179百万円)をそれぞれ行った。

以上

法 人 単 位

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

附 属 明 細 書

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	851,432,548
たな卸資産	5,707,774
前払費用	3,171,896
未収金	139,864,201

流動資産合計

1,000,176,419

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	3,857,588,824	
減価償却累計額	△ 1,344,305,353	2,513,283,471
構築物	88,765,998	
減価償却累計額	△ 56,119,890	32,646,108
車両・運搬具	3,491,771	
減価償却累計額	△ 1,127,566	2,364,205
工具器具備品	379,948,449	
減価償却累計額	△ 207,395,734	172,552,715
土地		3,573,116,000

有形固定資産合計

6,293,962,499

2. 無形固定資産

電話加入権	1,776,600
無形固定資産合計	1,776,600

固定資産合計

6,295,739,099

資産合計

7,295,915,518

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	610,640,094
未払金	334,941,702
未払費用	4,579,007
短期リース債務	29,458,321
前受金	9,792,407
預り金	7,925,526
預り寄附金	2,694,242

流動負債合計

1,000,031,299

II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	124,846,674
資産見返物品受贈額	1,871,067
長期リース債務	29,024,304
資産除去債務	774,306

固定負債合計

156,516,351

負債合計

1,156,547,650

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,017,816,682
-------	---------------

資本金合計

6,017,816,682

II 資本剰余金

資本剰余金	1,475,256,722
損益外減価償却累計額	△ 1,368,034,545
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	△ 143,793

資本剰余金合計

105,470,984

III 利益剰余金

利益剰余金合計 16,080,202

純資産合計

6,139,367,868

負債純資産合計

7,295,915,518

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	989,090,131		
外部委託費	234,099,041		
雑給	191,305,773		
諸謝金	80,396,220		
図書印刷費	71,805,712		
消耗品費	46,145,186		
賃借料	12,046,433		
保守料	20,173,765		
通信費	6,923,025		
旅費交通費	29,550,551		
減価償却費	9,457,823		
その他	13,977,572	1,704,971,232	
一般管理費			
人件費	243,359,142		
賃借料	18,239,180		
外部委託費	154,829,088		
水道光熱費	47,113,779		
雑給	40,995,875		
保守料	18,643,405		
修繕費	14,147,038		
消耗品費	16,041,959		
租税公課	29,448,000		
減価償却費	44,835,947		
その他	18,298,413	645,951,826	
財務費用			
支払利息	2,430,636	2,430,636	
雑損			
		3,296,551	
	経常費用合計		2,356,650,245
経常収益			
運営費交付金収益		2,288,294,942	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	22,190,364		
資産見返物品受贈額戻入	24,265	22,214,629	
業務収入		43,657,213	
財務収益		351,765	
雑益		5,111,096	
	経常収益合計		2,359,629,645
	経常利益		2,979,400
臨時損失			
固定資産除却損		119,809	119,809
当期純利益			
			2,859,591
当期総利益			
			2,859,591

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 1,218,389,761
業務支出	△ 741,391,739
一般管理支出	△ 381,040,286
運営費交付金収入	2,466,837,000
出版物販売収入	22,889,283
受講料収入	22,400,000
その他収入	4,847,304
小計	176,151,801
利息の受取額	351,765
利息の支払額	△ 2,486,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,017,281

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 281,196,041
敷金の返還による収入	1,240,000
施設費による収入	258,240,000
定期預金の預入による支出	△ 420,000,000
定期預金の払戻による収入	420,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,716,041

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 32,536,330
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,976,330

IV 資金増減額	119,324,910
V 資金期首残高	732,107,638
VI 資金期末残高	851,432,548

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,704,971,232	
	一般管理費	645,951,826	
	財務費用	2,430,636	
	雑損	3,296,551	
	固定資産除却損	<u>119,809</u>	2,356,770,054
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 43,657,213	
	財務収益	△ 351,765	
	雑益	<u>△ 5,111,096</u>	<u>△ 49,120,074</u>
	業務費用合計		2,307,649,980
II	損益外減価償却相当額		149,101,881
III	損益外利息費用相当額		17,157
IV	損益外除売却差額相当額		8,366
V	引当外賞与見積額		2,013,306
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 169,173,825
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,986,750	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>24,289,394</u>	<u>28,276,144</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,317,893,009</u></u>

(注) 「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P29～)「重要な会計方針」3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、94,746,792円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,351,938,717円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	823,756,982円
法定福利費（職員）	137,951,897円
退職手当（職員）	27,381,252円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	62,283,165円
法定福利費（役員）	6,607,954円
給与及び手当	139,896,617円
法定福利費（職員）	23,745,643円
退職手当（職員）	10,825,763円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,311,697円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,547,894円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	851, 432, 548 円
資金期末残高	851, 432, 548 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、13, 649, 916 円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	851, 432, 548	851, 432, 548	0
(2) 未収金	139, 864, 201	139, 864, 201	0
(3) 未払金	(334, 941, 702)	(334, 941, 702)	(0)
(4) リース債務	(58, 482, 625)	(58, 469, 440)	(△13, 185)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	440,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）政府出資金

2. 不要財産となった理由

職員借上宿舍の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 国庫納付等の額

440,000 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 26 年 8 月 29 日

6. 減資額

440,000 円

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	757,149 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,157 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	774,306 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	67,593,308	0	0	67,593,308	54,043,747	6,183,846	0	13,549,561	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	2,626,896	2,713,200	2,626,896	262,692	528,178	0	2,364,204	
	工 具 器 具 備 品	341,978,572	18,437,831	6,547,905	353,868,498	186,607,559	47,581,746	0	167,260,939	
	計	412,285,080	21,064,727	9,261,105	424,088,702	240,913,998	54,293,770	0	183,174,704	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,539,525,935	251,445,600	976,019	3,789,995,516	1,290,261,606	145,864,268	0	2,499,733,910	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	56,119,890	2,902,348	0	32,646,108	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	27,533,040	0	1,453,089	26,079,951	20,788,175	335,265	0	5,291,776	
	計	3,656,689,848	251,445,600	2,429,108	3,905,706,340	1,368,034,545	149,101,881	0	2,537,671,795	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	3,607,119,243	251,445,600	976,019	3,857,588,824	1,344,305,353	152,048,114	0	2,513,283,471	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	56,119,890	2,902,348	0	32,646,108	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	2,626,896	2,713,200	3,491,771	1,127,566	528,178	0	2,364,205	
	工 具 器 具 備 品	369,511,612	18,437,831	8,000,994	379,948,449	207,395,734	47,917,011	0	172,552,715	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	7,642,090,928	272,510,327	11,690,213	7,902,911,042	1,608,948,543	203,395,651	0	6,293,962,499	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
投資その他の 資産	敷 金	2,299,000	0	2,299,000	0				0	
	計	2,299,000	0	2,299,000	0				0	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、上石神井事務所及び労働大学校の改修工事により増加したものである。

(注4) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高119,809円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返運営費交付金戻入)に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,481,965	6,972,873	0	5,545,820	3,296,551	5,612,467	
貯蔵品	449,471	541,992	0	896,156	0	95,307	
計	7,931,436	7,514,865	0	6,441,976	3,296,551	5,707,774	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	757,149	17,157	0	774,306	基準第91の特定有り
計	757,149	17,157	0	774,306	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,018,256,682	0	440,000	6,017,816,682	不要財産の国庫納付
	計	6,018,256,682	0	440,000	6,017,816,682	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,267,968,490	251,445,600	0	1,519,414,090	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 41,728,260	△ 2,429,108	0	△ 44,157,368	出資財産の除却
	計	1,226,240,230	249,016,492	0	1,475,256,722	
	損益外減価償却累計額	△ 1,221,353,406	△ 149,101,881	△ 2,420,742	△ 1,368,034,545	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
	損益外利息費用累計額	△ 126,636	△ 17,157	0	△ 143,793	基準第91の適用による増加
	差引計	3,152,788	99,897,454	△ 2,420,742	105,470,984	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	11,772,180	1,448,431	0	13,220,611	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	301,751,375	0	0	0	0	0	301,751,375
平成25年度	137,761,472	0	0	0	0	0	137,761,472
平成26年度	0	2,466,837,000	2,288,294,942	7,414,811	0	2,295,709,753	171,127,247
合 計	439,512,847	2,466,837,000	2,288,294,942	7,414,811	0	2,295,709,753	610,640,094

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区 分		勘 定	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		0	
	資本剰余金		0	
	計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般	3,941,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：一般勘定 3,423,364 労災勘定 21,922,519 雇用勘定 159,684,999 計 185,030,882 ・一般勘定：(外部委託費：3,423,364) ・労災勘定：(外部委託費：21,922,519) ・雇用勘定：(外部委託費：90,896,640、賃借料：17,554,176、保守料：17,069,229、消耗品費：4,364,985、通信費：1,061,736、減価償却費：26,836,696、財務費用：1,901,537) イ) 自己収入に係る収益計上額：一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 2,835,996 計 2,835,996 ・雇用勘定：(雑益：2,835,996)
		労災	21,924,000	
		雇用	159,498,000	
		小計	185,363,000	
	資産見返運営費交付金	一般	0	
		労災	0	
		雇用	0	
		小計	0	
	資本剰余金	一般	0	
		労災	0	
		雇用	0	
		小計	0	
	計		185,363,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般	349,480,709	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：一般勘定 393,857,392 労災勘定 79,675,443 雇用勘定 1,698,086,528 計 2,171,619,363 ・一般勘定：(人件費：321,601,702、外部委託費：3,754,181、雑給：21,569,070、諸謝金：8,932,040、図書印刷費：11,549,192、消耗品費：2,576,376、賃借料：3,293,423、保守料：739,886、通信費：1,131,242、旅費交通費：7,059,625、水道光熱費：2,471,187、修繕費：1,041,705、租税公課：2,618,036、減価償却費：1,162,076、財務費用：36,990、雑損：3,296,551、その他：1,024,110) ・労災勘定：(人件費：48,336,255、諸謝金：6,189,870、図書印刷費：536,619、賃借料：755,540、水道光熱費：12,807,318、消耗品費：1,719,868、租税公課：4,346,200、外部委託費：3,106,021、旅費交通費：579,434、減価償却費：1,190,656、その他：107,662) ・雇用勘定：(人件費：862,511,316、外部委託費：265,825,404、雑給：210,732,578、諸謝金：65,617,910、図書印刷費：61,732,211、消耗品費：53,525,916、賃借料：8,682,474、保守料：21,008,055、通信費：11,995,878、旅費交通費：22,424,215、水道光熱費：31,835,274、修繕費：13,105,333、租税公課：22,483,764、減価償却費：25,104,342、財務費用：492,109、その他：21,009,749) イ) 自己収入に係る収益計上額：一般勘定 43,854,041 労災勘定 1,082 雇用勘定 2,428,955 計 46,284,078 ・一般勘定：(業務収入：43,657,213、財務収益(受取利息)：119,327、雑益：77,501) ・労災勘定：(雑益：1,082) ・雇用勘定：(財務収益(受取利息)：232,438、雑益：2,196,517) ウ) 固定資産の取得額：一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 7,414,811 計 7,414,811 ・雇用勘定：(工具器具備品：7,414,811) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 349,480,709 労災勘定 78,483,705 雇用勘定 1,682,382,339 計 2,110,346,753 ・一般勘定：(費用393,857,392+固定資産除却損12,238)-自己収入43,854,041-資産見返負債戻入539,880+貯蔵品5,000=349,480,709 ・労災勘定：費用79,675,443-自己収入1,082-資産見返負債戻入1,190,656=78,483,705 ・雇用勘定：(費用1,698,086,528+資産取得7,414,811+固定資産除却損107,571)-自己収入2,428,955-資産見返負債戻入20,484,093-貯蔵品232,534-リース取引影響額80,989=1,682,382,339 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
		労災	78,483,705	
		雇用	1,674,967,528	
		小計	2,102,931,942	
	資産見返運営費交付金	一般	0	
		労災	0	
		雇用	7,414,811	
		小計	7,414,811	
	資本剰余金	一般	0	
		労災	0	
		雇用	0	
		小計	0	
	計		2,110,346,753	
会計基準第81第3項による振替額			0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計			2,295,709,753	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用 小計	222,049,361 301,751,375	
	計		301,751,375	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,535,713	
		雇用 小計	59,042,798 137,761,472	
	計		137,761,472	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	10,816,295	
		雇用 小計	98,481,661 171,127,247	
	計		171,127,247	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	251,445,600	0	251,445,600	0	
計	251,445,600	0	251,445,600	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	(単位：千円、人)			
	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,882) 66,009	(1) 4	(-) -	(0) 0
職 員	(66,598) 1,125,351	(14) 107	(-) 38,207	(0) 2
合 計	(69,480) 1,191,360	(15) 111	(-) 38,207	(0) 2

- (注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- (注2) 役員に対する報酬の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (注3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (注6) 役員に対する退職金の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。
- (注7) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)								
	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計	消 去	総 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	257,373,202	54,452,714	1,393,145,316	1,704,971,232	0	1,704,971,232	0	1,704,971,232
政策研究業務費	69,870,971	0	759,384,230	829,255,201	0	829,255,201	0	829,255,201
情報収集等業務費	513,601	0	241,390,956	241,904,557	0	241,904,557	0	241,904,557
国際研究交流業務費	26,404,994	0	107,925,701	134,330,695	0	134,330,695	0	134,330,695
成果普及等業務費	41,818,263	0	194,636,423	236,454,686	0	236,454,686	0	236,454,686
研修業務費	104,106,869	54,452,714	89,808,006	248,367,589	0	248,367,589	0	248,367,589
社会還元事業費	14,658,504	0	0	14,658,504	0	14,658,504	0	14,658,504
一般管理費	136,574,013	47,145,248	462,232,565	645,951,826	0	645,951,826	0	645,951,826
財務費用	36,990	0	2,393,646	2,430,636	0	2,430,636	0	2,430,636
雑損	3,296,551	0	0	3,296,551	0	3,296,551	0	3,296,551
計	397,280,756	101,597,962	1,857,771,527	2,356,650,245	0	2,356,650,245	0	2,356,650,245
事業収益								
運営費交付金収益	353,421,709	100,407,705	1,834,465,528	2,288,294,942	0	2,288,294,942	0	2,288,294,942
資産見返負債戻入	539,880	1,190,656	20,484,093	22,214,629	0	22,214,629	0	22,214,629
業務収入	43,657,213	0	0	43,657,213	0	43,657,213	0	43,657,213
財務収益	119,327	0	232,438	351,765	0	351,765	0	351,765
その他	77,501	1,082	5,032,513	5,111,096	0	5,111,096	0	5,111,096
計	397,815,630	101,599,443	1,860,214,572	2,359,629,645	0	2,359,629,645	0	2,359,629,645
事業損益	534,874	1,481	2,443,045	2,979,400	0	2,979,400	0	2,979,400
II 総資産								
流動資産	256,213,323	104,781,267	681,728,704	1,042,723,294	0	1,042,723,294	42,546,875	1,000,176,419
現金及び預金	231,110,286	69,293,052	551,029,210	851,432,548	0	851,432,548	0	851,432,548
たな卸資産	5,617,467	0	90,307	5,707,774	0	5,707,774	0	5,707,774
未収金	19,485,570	35,488,215	127,437,291	182,411,076	0	182,411,076	42,546,875	139,864,201
その他	0	0	3,171,896	3,171,896	0	3,171,896	0	3,171,896
固定資産	260,714,090	1,730,664,828	4,304,360,181	6,295,739,099	0	6,295,739,099	0	6,295,739,099
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	258,018,189	532,706,410	1,722,558,872	2,513,283,471	0	2,513,283,471	0	2,513,283,471
構築物	0	1,339,849	31,306,259	32,646,108	0	32,646,108	0	32,646,108
その他	2,695,901	2,976,969	171,020,650	176,693,520	0	176,693,520	0	176,693,520
計	516,927,413	1,835,446,095	4,986,088,885	7,338,462,393	0	7,338,462,393	42,546,875	7,295,915,518

- (注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容
- ・区分方法
独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。
 - ・事業内容
(一般勘定)
労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務
(労災勘定)
労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務
(雇用勘定)
雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)						
	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	18,055,532	37,219,308	93,827,041	149,101,881	0	149,101,881
損益外利息費用相当額	0	0	17,157	17,157	0	17,157
損益外除売却差額相当額	1	0	8,365	8,366	0	8,366
引当外賞与見積額	1,739,837	△ 99,696	373,165	2,013,306	0	2,013,306
引当外退職給付増加見積額	△ 49,945,035	△ 3,306,933	△ 115,921,857	△ 169,173,825	0	△ 169,173,825

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
一般勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

業務収入
出版物販売収入
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

・出版情報費
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【労災勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	231,110,286	69,293,052	551,029,210		851,432,548
たな卸資産	5,617,467	0	90,307		5,707,774
前払費用	0	0	3,171,896		3,171,896
未収金	19,485,570	35,488,215	127,437,291	△ 42,546,875	139,864,201
流動資産合計	256,213,323	104,781,267	681,728,704	△ 42,546,875	1,000,176,419
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	409,924,363	846,397,813	2,601,266,648		3,857,588,824
減価償却累計額	△ 151,906,174	△ 313,691,403	△ 878,707,776		△ 1,344,305,353
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 10,919,569	△ 45,200,321		△ 56,119,890
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 1,127,566		△ 1,127,566
工具器具備品	5,832,568	6,637,929	367,477,952		379,948,449
減価償却累計額	△ 3,287,867	△ 3,698,760	△ 200,409,107		△ 207,395,734
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	260,562,890	1,730,627,028	4,302,772,581		6,293,962,499
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
固定資産合計	260,714,090	1,730,664,828	4,304,360,181		6,295,739,099
資産合計	<u>516,927,413</u>	<u>1,835,446,095</u>	<u>4,986,088,885</u>	<u>△ 42,546,875</u>	<u>7,295,915,518</u>
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
運営費交付金債務	203,129,895	27,936,379	379,573,820		610,640,094
未払金	30,893,252	72,704,152	273,891,173	△ 42,546,875	334,941,702
未払費用	386,538	0	4,192,469		4,579,007
短期リース債務	616,674	0	28,841,647		29,458,321
前受金	9,792,407	0	0		9,792,407
預り金	2,273,601	259,675	5,392,250		7,925,526
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	249,786,609	100,900,206	691,891,359	△ 42,546,875	1,000,031,299
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	4,931,074	6,729,869	113,185,731		124,846,674
資産見返物品受贈額	0	571,062	1,300,005		1,871,067
長期リース債務	262,580	0	28,761,724		29,024,304
資産除去債務	0	0	774,306		774,306
固定負債合計	5,193,654	7,300,931	144,021,766		156,516,351
負債合計	254,980,263	108,201,137	835,913,125	△ 42,546,875	1,156,547,650
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,257,484,656		6,017,816,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,257,484,656		6,017,816,682
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	254,873,599	442,645,760	777,737,363		1,475,256,722
損益外減価償却累計額	△ 151,175,957	△ 322,628,700	△ 894,229,888		△ 1,368,034,545
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 143,793		△ 143,793
資本剰余金合計	103,560,842	119,982,860	△ 118,072,718		105,470,984
Ⅲ 利益剰余金					
積立金	912,683	3,879,580	8,428,348		13,220,611
当期末処分利益	522,636	1,481	2,335,474		2,859,591
利益剰余金合計	1,435,319	3,881,061	10,763,822		16,080,202
純資産合計	261,947,150	1,727,244,958	4,150,175,760		6,139,367,868
負債純資産合計	<u>516,927,413</u>	<u>1,835,446,095</u>	<u>4,986,088,885</u>	<u>△ 42,546,875</u>	<u>7,295,915,518</u>

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	257,373,202	54,452,714	1,393,145,316		1,704,971,232
人件費	195,471,337	46,010,921	747,607,873		989,090,131
外部委託費	3,620,414	0	230,478,627		234,099,041
雑給	21,569,070	0	169,736,703		191,305,773
諸謝金	8,932,040	6,189,870	65,274,310		80,396,220
図書印刷費	11,549,192	536,619	59,719,901		71,805,712
消耗品費	2,576,376	480,988	43,087,822		46,145,186
賃借料	3,293,423	586,100	8,166,910		12,046,433
保守料	739,886	0	19,433,879		20,173,765
通信費	1,131,242	0	5,791,783		6,923,025
旅費交通費	7,059,625	579,434	21,911,492		29,550,551
減価償却費	737,507	0	8,720,316		9,457,823
その他	693,090	68,782	13,215,700		13,977,572
一般管理費	136,574,013	47,145,248	462,232,565		645,951,826
人件費	126,130,365	2,325,334	114,903,443		243,359,142
賃借料	0	169,440	18,069,740		18,239,180
外部委託費	3,557,131	25,028,540	126,243,417		154,829,088
水道光熱費	2,471,187	12,807,318	31,835,274		47,113,779
雑給	0	0	40,995,875		40,995,875
保守料	0	0	18,643,405		18,643,405
修繕費	1,041,705	0	13,105,333		14,147,038
消耗品費	0	1,238,880	14,803,079		16,041,959
租税公課	2,618,036	4,346,200	22,483,764		29,448,000
減価償却費	424,569	1,190,656	43,220,722		44,835,947
その他	331,020	38,880	17,928,513		18,298,413
財務費用	36,990	0	2,393,646		2,430,636
雑損	3,296,551	0	0		3,296,551
経常費用合計	397,280,756	101,597,962	1,857,771,527		2,356,650,245
経常収益					
運営費交付金収益	353,421,709	100,407,705	1,834,465,528		2,288,294,942
資産見返負債戻入	539,880	1,190,656	20,484,093		22,214,629
資産見返運営費交付金戻入	539,880	1,166,391	20,484,093		22,190,364
資産見返物品受贈額戻入	0	24,265	0		24,265
業務収入	43,657,213	0	0		43,657,213
財務収益	119,327	0	232,438		351,765
雑益	77,501	1,082	5,032,513		5,111,096
経常収益合計	397,815,630	101,599,443	1,860,214,572		2,359,629,645
経常利益	534,874	1,481	2,443,045		2,979,400
臨時損失					
固定資産除却損	12,238	0	107,571		119,809
当期純利益	522,636	1,481	2,335,474		2,859,591
当期総利益	522,636	1,481	2,335,474		2,859,591

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 325,323,972	△ 48,077,944	△ 844,987,845		△ 1,218,389,761
業務支出	△ 63,198,977	△ 8,746,360	△ 669,446,402		△ 741,391,739
一般管理支出	△ 11,818,710	△ 44,480,078	△ 324,741,498		△ 381,040,286
運営費交付金収入	415,251,000	111,224,000	1,940,362,000		2,466,837,000
出版物販売収入	22,889,283	0	0		22,889,283
受講料収入	22,400,000	0	0		22,400,000
その他収入	70,600	0	4,776,704		4,847,304
小計	60,269,224	9,919,618	105,962,959		176,151,801
利息の受取額	119,327	0	232,438		351,765
利息の支払額	△ 38,516	0	△ 2,447,769		△ 2,486,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,350,035	9,919,618	103,747,628		174,017,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 31,352,535	△ 66,705,978	△ 183,137,528		△ 281,196,041
敷金の返還による収入	0	0	1,240,000		1,240,000
施設費による収入	31,171,725	64,311,978	162,756,297		258,240,000
定期預金の預入による支出	△ 140,000,000	0	△ 280,000,000		△ 420,000,000
定期預金の払戻による収入	140,000,000	0	280,000,000		420,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,810	△ 2,394,000	△ 19,141,231		△ 21,716,041
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 596,524	0	△ 31,939,806		△ 32,536,330
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 440,000		△ 440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,524	0	△ 32,379,806		△ 32,976,330
IV 資金増減額	59,572,701	7,525,618	52,226,591		119,324,910
V 資金期首残高	171,537,585	61,767,434	498,802,619		732,107,638
VI 資金期末残高	231,110,286	69,293,052	551,029,210		851,432,548

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	257,373,202	54,452,714	1,393,145,316		1,704,971,232
一般管理費	136,574,013	47,145,248	462,232,565		645,951,826
財務費用	36,990	0	2,393,646		2,430,636
雑損	3,296,551	0	0		3,296,551
固定資産除却損	12,238	0	107,571		119,809
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 43,657,213	0	0		△ 43,657,213
財務収益	△ 119,327	0	△ 232,438		△ 351,765
雑益	△ 77,501	△ 1,082	△ 5,032,513		△ 5,111,096
業務費用合計	353,438,953	101,596,880	1,852,614,147		2,307,649,980
II 損益外減価償却相当額	18,055,532	37,219,308	93,827,041		149,101,881
III 損益外利息費用相当額	0	0	17,157		17,157
IV 損益外除売却差額相当額	1	0	8,365		8,366
V 引当外賞与見積額	1,739,837	△ 99,696	373,165		2,013,306
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 49,945,035	△ 3,306,933	△ 115,921,857		△ 169,173,825
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	71,761	2,236,567	1,678,422		3,986,750
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	990,690	6,835,561	16,463,143		24,289,394
VIII 行政サービス実施コスト	324,351,739	144,481,687	1,849,059,583		2,317,893,009

13. 勘定別の利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	522,636	1,481	2,335,474	2,859,591
当期総利益	522,636	1,481	2,335,474	2,859,591
II 利益処分数額				
積立金	522,636	1,481	2,335,474	2,859,591

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘 定	科 目	金 額	勘 定	科 目	金 額
一般勘定	労災勘定未収金	2,325,334	労災勘定	一般勘定未払金	2,325,334
雇用勘定	一般勘定未収金	191,693	一般勘定	雇用勘定未払金	191,693
小 計		2,517,027	小 計		2,517,027
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	5,894,551	一般勘定	雇用勘定未払金	5,894,551
	労災勘定未収金	34,135,297	労災勘定	雇用勘定未払金	34,135,297
小 計		40,029,848	小 計		40,029,848
合 計		42,546,875	合 計		42,546,875

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	231,110,286	
たな卸資産	5,617,467	
未収金	19,485,570	
流動資産合計		256,213,323

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	409,924,363	
減価償却累計額	△ 151,906,174	258,018,189
工具器具備品	5,832,568	
減価償却累計額	△ 3,287,867	2,544,701
有形固定資産合計		260,562,890

2. 無形固定資産

電話加入権	151,200	
無形固定資産合計		151,200

固定資産合計 260,714,090

資産合計 516,927,413

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	203,129,895	
未払金	30,893,252	
未払費用	386,538	
短期リース債務	616,674	
前受金	9,792,407	
預り金	2,273,601	
預り寄附金	2,694,242	
流動負債合計		249,786,609

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	4,931,074	4,931,074
長期リース債務		262,580
固定負債合計		5,193,654

負債合計 254,980,263

純資産の部

I 資本金

政府出資金	156,950,989	
資本金合計		156,950,989

II 資本剰余金

資本剰余金	254,873,599	
損益外減価償却累計額	△ 151,175,957	
損益外減損損失累計額	△ 136,800	
資本剰余金合計		103,560,842

III 利益剰余金

積立金	912,683	
当期末処分利益	522,636	
(うち、当期総利益522,636円)		
利益剰余金合計		1,435,319

純資産合計 261,947,150

負債純資産合計 516,927,413

損益計算書(一般勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	195,471,337		
外部委託費	3,620,414		
雑給	21,569,070		
諸謝金	8,932,040		
図書印刷費	11,549,192		
消耗品費	2,576,376		
賃借料	3,293,423		
保守料	739,886		
通信費	1,131,242		
旅費交通費	7,059,625		
減価償却費	737,507		
その他	693,090	257,373,202	
一般管理費			
人件費	126,130,365		
外部委託費	3,557,131		
水道光熱費	2,471,187		
修繕費	1,041,705		
租税公課	2,618,036		
減価償却費	424,569		
その他	331,020	136,574,013	
財務費用			
支払利息	36,990	36,990	
雑損		3,296,551	
経常費用合計			397,280,756
経常収益			
運営費交付金収益		353,421,709	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	539,880	539,880	
業務収入		43,657,213	
財務収益		119,327	
雑益		77,501	
経常収益合計			397,815,630
経常利益			534,874
臨時損失			
固定資産除却損		12,238	12,238
当期純利益			522,636
当期総利益			522,636

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 325,323,972
	業務支出	△ 63,198,977
	一般管理支出	△ 11,818,710
	運営費交付金収入	415,251,000
	出版物販売収入	22,889,283
	受講料収入	22,400,000
	その他収入	70,600
	小計	60,269,224
	利息の受取額	119,327
	利息の支払額	△ 38,516
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,350,035
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 31,352,535
	施設費による収入	31,171,725
	定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
	定期預金の払戻による収入	140,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,810
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 596,524
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,524
IV	資金増減額	59,572,701
V	資金期首残高	171,537,585
VI	資金期末残高	231,110,286

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用		
（１）損益計算書上の費用		
業務経費	257,373,202	
一般管理費	136,574,013	
財務費用	36,990	
雑損	3,296,551	
固定資産除却損	<u>12,238</u>	397,292,994
（２）（控除）自己収入等		
業務収入	△ 43,657,213	
財務収益	△ 119,327	
雑益	<u>△ 77,501</u>	△ 43,854,041
業務費用合計		<u>353,438,953</u>
II 損益外減価償却相当額		18,055,532
III 損益外除売却差額相当額		1
IV 引当外賞与見積額		1,739,837
V 引当外退職給付増加見積額		△ 49,945,035
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	71,761	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>990,690</u>	<u>1,062,451</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>324,351,739</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P 55～）「重要な会計方針」3.4.に記載しております。

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

（１）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（２）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」と

して、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、27,821,316 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、675,241,606 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	168,691,464 円
法定福利費（職員）	26,779,873 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	29,881,389 円
法定福利費（役員）	2,846,310 円
給与及び手当	80,504,707 円
法定福利費（職員）	12,897,959 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	231,110,286 円
資金期末残高	231,110,286 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については１年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第４７条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「Ａ」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	231,110,286	231,110,286	0
(2) 未収金	19,485,570	19,485,570	0
(3) 未払金	(30,893,252)	(30,893,252)	(0)
(4) リース債務	(879,254)	(878,541)	(△713)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金、（２）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

（注２）リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、１年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（一般勘定）

I	当期末処分利益		522, 636円
	当期総利益	522, 636円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>522, 636円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,645,400	0	0	4,645,400	1,289,263	315,738	0	3,356,137	
	工 具 器 具 備 品	5,972,820	0	699,300	5,273,520	2,728,821	846,338	0	2,544,699	
	計	10,618,220	0	699,300	9,918,920	4,018,084	1,162,076	0	5,900,836	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	362,520,797	43,734,185	976,019	405,278,963	150,616,911	18,055,532	0	254,662,052	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	2	
	計	363,079,845	43,734,185	976,019	405,838,011	151,175,957	18,055,532	0	254,662,054	
有形固定資産 合計	建 物	367,166,197	43,734,185	976,019	409,924,363	151,906,174	18,371,270	0	258,018,189	
	工 具 器 具 備 品	6,531,868	0	699,300	5,832,568	3,287,867	846,338	0	2,544,701	
	計	373,698,065	43,734,185	1,675,319	415,756,931	155,194,041	19,217,608	0	260,562,890	
無形固定資産	電 話 加 入 権	151,200	0	0	151,200				151,200	
	計	151,200	0	0	151,200				151,200	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は136,800円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物、労働大学校の改修工事により増加したものである。

（注4）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高12,238円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,481,965	6,972,873	0	5,545,820	3,296,551	5,612,467	
貯蔵品	0	150,000	0	145,000	0	5,000	
計	7,481,965	7,122,873	0	5,690,820	3,296,551	5,617,467	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	213,095,071	43,734,185	0	256,829,256	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 979,638	△ 976,019	0	△ 1,955,657	出資財産の除却
	計	212,115,433	42,758,166	0	254,873,599	
	損益外減価償却累計額	△ 134,096,443	△ 18,055,532	△ 976,018	△ 151,175,957	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	差引計	77,882,190	24,702,634	△ 976,018	103,560,842	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	177,685	734,998	0	912,683	利益処分による増加

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	71,117,643	0	0	0	0	0	71,117,643
平成25年度	70,182,961	0	0	0	0	0	70,182,961
平成26年度	0	415,251,000	353,421,709	0	0	353,421,709	61,829,291
合 計	141,300,604	415,251,000	353,421,709	0	0	353,421,709	203,129,895

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,941,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,423,364 (外部委託費：3,423,364) イ) 自己収入に係る収益計上額：0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,941,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	349,480,709	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：393,857,392 (人件費：321,601,702、外部委託費：3,754,181、雑給：21,569,070、諸謝金：8,932,040、図書印刷費：11,549,192、消耗品費：2,576,376、賃借料：3,293,423、保守料：739,886、通信費：1,131,242、旅費交通費：7,059,625、水道光熱費：2,471,187、修繕費：1,041,705、租税公課：2,618,036、減価償却費：1,162,076、財務費用：36,990、雑損：3,296,551、その他：1,024,110) イ) 自己収入に係る収益計上額：43,854,041 (業務収入：43,657,213、財務収益(受取利息)：119,327、雑益：77,501) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用393,857,392+固定資産除却損12,238) - 自己収入43,854,041 - 資産見返負債戻入539,880 + 貯蔵品5,000 = 349,480,709 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	349,480,709	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計		353,421,709	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	71,117,643	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	70,182,961	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	61,829,291	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	43,734,185	0	43,734,185	0	
計	43,734,185	0	43,734,185	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 32,728	(0) 2	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 288,874	(0) 27	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 321,602	(0) 29	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	69,293,052	
未収金	35,488,215	
流動資産合計		104,781,267

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	846,397,813	
減価償却累計額	△ 313,691,403	532,706,410
構築物	12,259,418	
減価償却累計額	△ 10,919,569	1,339,849
工具器具備品	6,637,929	
減価償却累計額	△ 3,698,760	2,939,169
土地		1,193,641,600
有形固定資産合計		1,730,627,028

2. 無形固定資産

電話加入権	37,800	
無形固定資産合計	37,800	
固定資産合計		1,730,664,828
資産合計		1,835,446,095

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	27,936,379	
未払金	72,704,152	
預り金	259,675	
流動負債合計		100,900,206

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	6,729,869	
資産見返物品受贈額	571,062	7,300,931
固定負債合計		7,300,931
負債合計		108,201,137

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,603,381,037	
資本金合計		1,603,381,037

II 資本剰余金

資本剰余金	442,645,760	
損益外減価償却累計額	△ 322,628,700	
損益外減損損失累計額	△ 34,200	
資本剰余金合計		119,982,860

III 利益剰余金

積立金	3,879,580	
当期末処分利益 (うち、当期総利益1,481円)	1,481	
利益剰余金合計		3,881,061

純資産合計		1,727,244,958
負債純資産合計		1,835,446,095

損益計算書(労災勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	46,010,921		
諸謝金	6,189,870		
図書印刷費	536,619		
消耗品費	480,988		
賃借料	586,100		
旅費交通費	579,434		
その他	68,782	54,452,714	
一般管理費			
人件費	2,325,334		
外部委託費	25,028,540		
水道光熱費	12,807,318		
消耗品費	1,238,880		
賃借料	169,440		
租税公課	4,346,200		
減価償却費	1,190,656		
その他	38,880	47,145,248	
経常費用合計			101,597,962
経常収益			
運営費交付金収益		100,407,705	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,166,391		
資産見返物品受贈額戻入	24,265	1,190,656	
雑益		1,082	
経常収益合計			101,599,443
経常利益			1,481
当期純利益			1,481
当期総利益			1,481

キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 48,077,944
	業務支出	△ 8,746,360
	一般管理支出	△ 44,480,078
	運営費交付金収入	111,224,000
	小計	9,919,618
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,919,618
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 66,705,978
	施設費による収入	64,311,978
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,394,000
III	資金増減額	7,525,618
IV	資金期首残高	61,767,434
V	資金期末残高	69,293,052

行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（１）損益計算書上の費用		
	業務経費	54,452,714	
	一般管理費	<u>47,145,248</u>	<u>101,597,962</u>
	（２）（控除）自己収入等		
	雑益	<u>△ 1,082</u>	<u>△ 1,082</u>
	業務費用合計		101,596,880
II	損益外減価償却相当額		37,219,308
III	引当外賞与見積額		△ 99,696
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 3,306,933
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	2,236,567	
	政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>6,835,561</u>	<u>9,072,128</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>144,481,687</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、
注記事項（P 73～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

（１）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（２）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、3,772,459 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、41,629,315 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,054,323 円
法定福利費（職員）	5,956,598 円
2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	622,832 円
給与及び手当	1,398,966 円
法定福利費（職員）	303,536 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	69,293,052 円
資金期末残高	69,293,052 円
2. 重要な非資金取引の内容
重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的を確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	69,293,052	69,293,052	0
(2) 未収金	35,488,215	35,488,215	0
(3) 未払金	(72,704,152)	(72,704,152)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（労災勘定）

I	当期末処分利益		1,481円
	当期総利益	1,481円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>1,481円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	2,252,816	443,177	0	4,361,763	
	工 具 器 具 備 品	6,367,384	0	0	6,367,384	3,428,216	747,479	0	2,939,168	
	計	12,981,963	0	0	12,981,963	5,681,032	1,190,656	0	7,300,931	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	773,616,837	66,166,397	0	839,783,234	311,438,587	37,101,358	0	528,344,647	
	構 築 物	12,259,418	0	0	12,259,418	10,919,569	117,950	0	1,339,849	
	工 具 器 具 備 品	270,545	0	0	270,545	270,544	0	0	1	
	計	786,146,800	66,166,397	0	852,313,197	322,628,700	37,219,308	0	529,684,497	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	780,231,416	66,166,397	0	846,397,813	313,691,403	37,544,535	0	532,706,410	
	構 築 物	12,259,418	0	0	12,259,418	10,919,569	117,950	0	1,339,849	
	工 具 器 具 備 品	6,637,929	0	0	6,637,929	3,698,760	747,479	0	2,939,169	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	1,193,641,600	
	計	1,992,770,363	66,166,397	0	2,058,936,760	328,309,732	38,409,964	0	1,730,627,028	
無形固定資産	電 話 加 入 権	37,800	0	0	37,800				37,800	
	計	37,800	0	0	37,800				37,800	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は34,200円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	377,566,907	66,166,397	0	443,733,304	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 1,087,544	0	0	△ 1,087,544	
	計	376,479,363	66,166,397	0	442,645,760	
	損益外減価償却累計額	△ 285,409,392	△ 37,219,308	0	△ 322,628,700	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	差引計	91,035,771	28,947,089	0	119,982,860	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,397,582	481,998	0	3,879,580	利益処分による増加

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	8,584,371	0	0	0	0	0	8,584,371
平成25年度	8,535,713	0	0	0	0	0	8,535,713
平成26年度	0	111,224,000	100,407,705	0	0	100,407,705	10,816,295
合 計	17,120,084	111,224,000	100,407,705	0	0	100,407,705	27,936,379

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,924,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21,922,519 (外部委託費：21,922,519) イ) 自己収入に係る収益計上額：0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	21,924,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	78,483,705	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：79,675,443 (人件費：48,336,255、諸謝金：6,189,870、図書印刷費：536,619、賃借料：755,540、水道光熱費：12,807,318、消耗品費：1,719,868、租税公課：4,346,200、外部委託費：3,106,021、旅費交通費：579,434、減価償却費：1,190,656、その他：107,662) イ) 自己収入に係る収益計上額：1,082 (雑益：1,082) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用79,675,443-自己収入1,082-資産見返負債戻入1,190,656=78,483,705 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	78,483,705	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計		100,407,705	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,584,371	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,584,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,535,713	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,535,713	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10,816,295	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	10,816,295	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	66,166,397	0	66,166,397	0	
計	66,166,397	0	66,166,397	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 623	(0) 0	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 47,713	(0) 4	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 48,336	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		551,029,210	
たな卸資産		90,307	
前払費用		3,171,896	
未収金		<u>127,437,291</u>	
流動資産合計			681,728,704
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,601,266,648		
減価償却累計額	<u>△ 878,707,776</u>	1,722,558,872	
構築物	76,506,580		
減価償却累計額	<u>△ 45,200,321</u>	31,306,259	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	<u>△ 1,127,566</u>	2,364,205	
工具器具備品	367,477,952		
減価償却累計額	<u>△ 200,409,107</u>	167,068,845	
土地		<u>2,379,474,400</u>	
有形固定資産合計		4,302,772,581	
2. 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,587,600</u>	
無形固定資産合計		1,587,600	
固定資産合計			<u>4,304,360,181</u>
資産合計			<u><u>4,986,088,885</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		379,573,820	
未払金		273,891,173	
未払費用		4,192,469	
短期リース債務		28,841,647	
預り金		<u>5,392,250</u>	
流動負債合計			691,891,359
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	113,185,731		
資産見返物品受贈額	<u>1,300,005</u>	114,485,736	
長期リース債務		28,761,724	
資産除去債務		<u>774,306</u>	
固定負債合計			<u>144,021,766</u>
負債合計			835,913,125
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>4,257,484,656</u>	
資本金合計			4,257,484,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		777,737,363	
損益外減価償却累計額		△ 894,229,888	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		<u>△ 143,793</u>	
資本剰余金合計			△ 118,072,718
III 利益剰余金			
積立金		8,428,348	
当期未処分利益		<u>2,335,474</u>	
(うち、当期総利益2,335,474円)			
利益剰余金合計			<u>10,763,822</u>
純資産合計			<u>4,150,175,760</u>
負債純資産合計			<u><u>4,986,088,885</u></u>

損益計算書(雇用勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	747,607,873		
外部委託費	230,478,627		
雑給	169,736,703		
諸謝金	65,274,310		
図書印刷費	59,719,901		
消耗品費	43,087,822		
賃借料	8,166,910		
保守料	19,433,879		
通信費	5,791,783		
旅費交通費	21,911,492		
減価償却費	8,720,316		
その他	13,215,700	1,393,145,316	
一般管理費			
人件費	114,903,443		
賃借料	18,069,740		
外部委託費	126,243,417		
水道光熱費	31,835,274		
雑給	40,995,875		
保守料	18,643,405		
修繕費	13,105,333		
消耗品費	14,803,079		
租税公課	22,483,764		
減価償却費	43,220,722		
その他	17,928,513	462,232,565	
財務費用			
支払利息	2,393,646	2,393,646	
経常費用合計			1,857,771,527
経常収益			
運営費交付金収益		1,834,465,528	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,484,093	20,484,093	
財務収益		232,438	
雑益		5,032,513	
経常収益合計			1,860,214,572
経常利益			2,443,045
臨時損失			
固定資産除却損		107,571	107,571
当期純利益			2,335,474
当期総利益			2,335,474

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 844, 987, 845
業務支出	△ 669, 446, 402
一般管理支出	△ 324, 741, 498
運営費交付金収入	1, 940, 362, 000
その他収入	4, 776, 704
小計	105, 962, 959
利息の受取額	232, 438
利息の支払額	△ 2, 447, 769
業務活動によるキャッシュ・フロー	103, 747, 628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 183, 137, 528
敷金の返還による収入	1, 240, 000
施設費による収入	162, 756, 297
定期預金の預入による支出	△ 280, 000, 000
定期預金の払戻による収入	280, 000, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19, 141, 231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 31, 939, 806
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 440, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32, 379, 806
IV 資金増減額	52, 226, 591
V 資金期首残高	498, 802, 619
VI 資金期末残高	551, 029, 210

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（１）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,393,145,316	
	一般管理費	462,232,565	
	財務費用	2,393,646	
	固定資産除却損	<u>107,571</u>	1,857,879,098
	（２）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 232,438	
	雑益	<u>△ 5,032,513</u>	<u>△ 5,264,951</u>
	業務費用合計		1,852,614,147
II	損益外減価償却相当額		93,827,041
III	損益外利息費用相当額		17,157
IV	損益外除売却差額相当額		8,365
V	引当外賞与見積額		373,165
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 115,921,857
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,678,422	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>16,463,143</u>	<u>18,141,565</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,849,059,583</u></u>

（注）「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P 89～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

（１）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（２）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、63,153,017 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,635,067,796 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	615,011,195 円
法定福利費（職員）	105,215,426 円
退職手当（職員）	27,381,252 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	31,778,944 円
法定福利費（役員）	3,761,644 円
給与及び手当	57,992,944 円
法定福利費（職員）	10,544,148 円
退職手当（職員）	10,825,763 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,311,697 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,023,777 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	551,029,210 円
資金期末残高	551,029,210 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、13,649,916 円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については 1 年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	551,029,210	551,029,210	0
(2) 未収金	127,437,291	127,437,291	0
(3) 未払金	(273,891,173)	(273,891,173)	(0)
(4) リース債務	(57,603,371)	(57,590,899)	(△12,472)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	440,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）政府出資金

2. 不要財産となった理由

職員借上宿舍の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 国庫納付等の額

440,000 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 26 年 8 月 29 日

6. 減資額

440,000 円

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	757,149 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,157 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	774,306 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（雇用勘定）

I	当期末処分利益		2, 335, 474円
	当期総利益	2, 335, 474円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>2, 335, 474円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	50,501,668	5,424,931	0	5,831,661	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	2,626,896	2,713,200	2,626,896	262,692	528,178	0	2,364,204	
	工 具 器 具 備 品	329,638,368	18,437,831	5,848,605	342,227,594	180,450,522	45,987,929	0	161,777,072	
	計	388,684,897	21,064,727	8,561,805	401,187,819	231,214,882	51,941,038	0	169,972,937	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,403,388,301	141,545,018	0	2,544,933,319	828,206,108	90,707,378	0	1,716,727,211	
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	45,200,321	2,784,398	0	31,306,259	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	26,703,447	0	1,453,089	25,250,358	19,958,585	335,265	0	5,291,773	
	計	2,507,463,203	141,545,018	1,453,089	2,647,555,132	894,229,888	93,827,041	0	1,753,325,244	
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建 物	2,459,721,630	141,545,018	0	2,601,266,648	878,707,776	96,132,309	0	1,722,558,872	
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	45,200,321	2,784,398	0	31,306,259	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	2,626,896	2,713,200	3,491,771	1,127,566	528,178	0	2,364,205	
	工 具 器 具 備 品	356,341,815	18,437,831	7,301,694	367,477,952	200,409,107	46,323,194	0	167,068,845	
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400	
	計	5,275,622,500	162,609,745	10,014,894	5,428,217,351	1,125,444,770	145,768,079	0	4,302,772,581	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600	
	計	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600	
投資その他の 資産	敷 金	2,299,000	0	2,299,000	0				0	
	計	2,299,000	0	2,299,000	0				0	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物、上石神井事務所及び労働大学校の改修工事により増加したものである。

（注4）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高107,571円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	449,471	391,992	0	751,156	0	90,307	
計	449,471	391,992	0	751,156	0	90,307	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	757,149	17,157	0	774,306	基準第91の特定有り
計	757,149	17,157	0	774,306	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,257,924,656	0	440,000	4,257,484,656 不要財産の国庫納付
	計	4,257,924,656	0	440,000	4,257,484,656
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	677,306,512	141,545,018	0	818,851,530 施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 39,661,078	△ 1,453,089	0	△ 41,114,167 出資財産の除却
	計	637,645,434	140,091,929	0	777,737,363
	損益外減価償却累計額	△ 801,847,571	△ 93,827,041	△ 1,444,724	△ 894,229,888 減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400
	損益外利息費用累計額	△ 126,636	△ 17,157	0	△ 143,793 基準第91の適用による増加
	差引計	△ 165,765,173	46,247,731	△ 1,444,724	△ 118,072,718

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	8,196,913	231,435	0	8,428,348	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	222,049,361	0	0	0	0	0	222,049,361
平成25年度	59,042,798	0	0	0	0	0	59,042,798
平成26年度	0	1,940,362,000	1,834,465,528	7,414,811	0	1,841,880,339	98,481,661
合 計	281,092,159	1,940,362,000	1,834,465,528	7,414,811	0	1,841,880,339	379,573,820

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	159,498,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：159,684,999 (外部委託費：90,896,640、賃借料：17,554,176、保守料：17,069,229、消耗品費：4,364,985、通信費：1,061,736、減価償却費：26,836,696、財務費用：1,901,537) イ) 自己収入に係る収益計上額：2,835,996 (雑益：2,835,996)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	159,498,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,674,967,528	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,698,086,528 (人件費：862,511,316、外部委託費：265,825,404、雑給：210,732,578、諸謝金：65,617,910、図書印刷費：61,732,211、消耗品費：53,525,916、賃借料：8,682,474、保守料：21,008,055、通信費：11,995,878、旅費交通費：22,424,215、水道光熱費：31,835,274、修繕費：13,105,333、租税公課：22,483,764、減価償却費：25,104,342、財務費用：492,109、その他：21,009,749) イ) 自己収入に係る収益計上額：2,428,955 (財務収益(受取利息)：232,438、雑益：2,196,517) ウ) 固定資産の取得額：7,414,811 (工具器具備品：7,414,811) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,698,086,528+資産取得7,414,811+固定資産除却損107,571) - 自己収入2,428,955 - 資産見返負債戻入20,484,093 - 貯蔵品232,534 - リース取引影響額80,989 = 1,682,382,339 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	7,414,811	
	資本剰余金	0	
	計	1,682,382,339	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計		1,841,880,339	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,042,798	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	59,042,798	

平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,481,661	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	98,481,661	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	141,545,018	0	141,545,018	0	
計	141,545,018	0	141,545,018	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,882)	(1)	(-)	(0)
	32,658	2	-	0
職 員	(66,598)	(14)	(-)	(0)
	788,764	76	38,207	2
合 計	(69,480)	(15)	(-)	(0)
	821,422	78	38,207	2

（注1）非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において（ ）外書で記載しております。

（注2）役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

（注3）職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

（注4）職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

（注5）支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

（注6）役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

（注7）職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

決 算 報 告 書

平成26事業年度決算報告書（総括）

（単位：円）

科 目	予算額 A	決算額 B	差 額 C (A－B)	備 考
収 入				
運営費交付金収入	2,466,837,000	2,466,837,000	0	
施設整備費補助金収入	287,950,000	251,445,600	36,504,400	
その他の収入	61,290,000	49,120,074	12,169,926	
計	2,816,077,000	2,767,402,674	48,674,326	
支 出				
人件費	1,297,081,000	1,232,449,273	64,631,727	
一般管理費	450,102,000	395,472,910	54,629,090	
業務経費	780,944,000	712,558,295	68,385,705	
政策研究経費	402,745,000	368,598,852	34,146,148	
情報収集等経費	121,157,000	97,908,016	23,248,984	
国際研究交流経費	44,669,000	36,680,431	7,988,569	
成果普及等経費	151,332,000	155,997,087	△ 4,665,087	
研修事業経費	39,555,000	38,760,608	794,392	
研究成果等の社会還元事業費	21,486,000	14,613,301	6,872,699	
施設整備費	287,950,000	251,445,600	36,504,400	
計	2,816,077,000	2,591,926,078	224,150,922	

平成26事業年度決算報告書（一般勘定）

（単位：円）

科 目	予算額 A	決算額 B	差 額 C (A - B)	備 考
収 入				
運営費交付金収入	415,251,000	415,251,000	0	
施設整備費補助金収入	50,702,000	43,734,185	6,967,815	
その他の収入	52,198,000	43,854,041	8,343,959	
計	518,151,000	502,839,226	15,311,774	
支 出				
人件費	370,303,000	321,601,702	48,701,298	
一般管理費	15,549,000	10,019,079	5,529,921	節減及び一般競争入札による減
業務経費	81,597,000	63,231,451	18,365,549	
政策研究経費	22,831,000	19,104,850	3,726,150	ヒアリング調査旅費等の節減
情報収集等経費	617,000	513,601	103,399	
国際研究交流経費	7,334,000	4,695,198	2,638,802	研究者等の派遣に伴う旅費等の減
成果普及等経費	26,383,000	21,420,365	4,962,635	図書印刷費の減
研修事業経費	2,946,000	2,884,136	61,864	
研究成果等の社会還元事業費	21,486,000	14,613,301	6,872,699	講座開催に係る会場借料の節減
施設整備費	50,702,000	43,734,185	6,967,815	一般競争入札による減
計	518,151,000	438,586,417	79,564,583	

平成26事業年度決算報告書（労災勘定）

（単位：円）

科 目	予算額 A	決算額 B	差 額 C (A - B)	備 考
収 入				
運営費交付金収入	111,224,000	111,224,000	0	
施設整備費補助金収入	66,985,000	66,166,397	818,603	
その他の収入	0	1,082	△ 1,082	
計	178,209,000	177,391,479	817,521	
支 出				
人件費	51,883,000	48,336,255	3,546,745	
一般管理費	50,507,000	43,629,258	6,877,742	節減及び一般競争入札による減
業務経費	8,834,000	8,441,793	392,207	
研修事業経費	8,834,000	8,441,793	392,207	
施設整備費	66,985,000	66,166,397	818,603	一般競争入札による減
計	178,209,000	166,573,703	11,635,297	

平成26事業年度決算報告書（雇用勘定）

（単位：円）

科 目	予算額 A	決算額 B	差 額 C (A - B)	備 考
収 入				
運営費交付金収入	1,940,362,000	1,940,362,000	0	
施設整備費補助金収入	170,263,000	141,545,018	28,717,982	
その他の収入	9,092,000	5,264,951	3,827,049	
計	2,119,717,000	2,087,171,969	32,545,031	
支 出				
人件費	874,895,000	862,511,316	12,383,684	
一般管理費	384,046,000	341,824,573	42,221,427	節減及び一般競争入札による減
業務経費	690,513,000	640,885,051	49,627,949	
政策研究経費	379,914,000	349,494,002	30,419,998	節減及びアンケート調査に係る一般競争入札による減
情報収集等経費	120,540,000	97,394,415	23,145,585	節減及び一般競争入札による減
国際研究交流経費	37,335,000	31,985,233	5,349,767	印刷等に係る一般競争入札による減
成果普及等経費	124,949,000	134,576,722	△ 9,627,722	ホームページ改修委託による増
研修事業経費	27,775,000	27,434,679	340,321	
施設整備費	170,263,000	141,545,018	28,717,982	一般競争入札による減
計	2,119,717,000	1,986,765,958	132,951,042	

監 查 報 告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

監査計画に基づき、理事長、理事、内部統制推進部門及び各業務遂行部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営会議等重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、当該独立行政法人の契約した監査法人の監査結果を聴取し、会計に関する帳簿、証拠書類及び計算書類を閲覧、点検、資産の实地監査を行うと共に、会計責任者から聴取を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法令遵守状況及び中期目標達成状況

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備とその運用状況

内部統制システムは、適切に整備されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、指摘すべき事項は認められない。

3. 役員の職務執行に関する違法、不当な行為

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実認められない。

4. 財務諸表等

財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

5. 事業報告書

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特段の意見はなし。

Ⅳ 異なる監査意見

特段の異なる意見はなし。

平成27年6月22日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

東崎 将 

監事

中川 幸雄 